

# 統計茨城

No. 181

11.12.1968

■ 戦後の本県産業構造の変化……………	1
■ 地方中心都市についての若干の考察(その4)…	5
■ 農業基本調査結果の概要……………	7
■ 県内の産業(その37)……………	14
■ 行政資料はなぜ必要か……………	16
■ 土浦市、古河市における購買行動……………	17
■ 県内主要経済指標……………	20
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場…	20
2. 世帯・人口および人口増減……………	21
3. 人口動態……………	21
4. 消費者物価指数(水戸市)……………	22
5. 県内金融機関別預金残高……………	23
6.        〃        貸出残高……………	23
7. 農産物の販売価格(平均)……………	24
8. 農業用品の購入価格……………	24
9. 茨城県工鉱業生産指数……………	25
10. 産業別推計労働者数・平均労働時間 および平均月間給与額……………	26
11. 主要品目小売価格(水戸市)……………	28
■ 統計漫歩(38)……………	30

# 戦後の

## 本県産業構造の変化

本県の産業経済は、30年代後半からの経済高度成長のなかで、量的に拡大したばかりでなく、構造的にも高度化、近代化した。

しかし、39年から40年にかけての経済不況においては、雇用が伸びなやみ、鉱工業生産の伸びも鈍化し、企業収益は低下し、企業の整理倒産など、本県産業界がかつて経験したことのないような現象が起きた、とはいうものの、全体を通してみるならば、本県の経済規模は拡大傾向をたどつた。昭和41年の県内生産所得総額は30年の約3.6倍に、製造業は5.6倍に拡大した。すなわち、この10年に本県経済は、資本蓄積による産業基盤の整備充実、生産性の上昇などによりめざましい発展をとげたのである。

そこで、本県経済動向を時期区分すると、おおむね次の3期にわけられる。

- 第1期 準備期（昭和30年から31年まで）
- 第2期 発展期（昭和32年から35年まで）
- 第3期 飛躍期（昭和36年から41年まで）

このような時期を経過した本県経済は、昭和41年において県内生産所得総額4,212億円となり、対前年比14.2%増であつた。これを30年、35年の経済規模と比較すると、30年の3.6倍、35年の2.2倍となる。また、工業生産指数でみれば、35年（基準年次）の2.1倍と全国のそれを上まわつている。

### (1) 産業構造の変化

まず、県内生産所得をみると活発な経済活動を反映して、41年には30年対比3.6倍35年対比2.2倍に拡大した。この生産所得により、県内経済発展の過程をみると、30年においては農業を主とする第1次産業が全体の41.9%を占め、第2次産業は20.5%で、農業県としての性格が、濃い。工業における設備投資の活発化により、36年以降生産所得は急速に上昇し、第1次産業を追い抜き経済の近代化傾向が明瞭になつた。

(第1表) 県内生産所得の推移 (単位百万円)

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
30年	116,367	48,880	23,822	43,665
31	123,165	47,406	26,747	49,012
32	139,639	52,350	33,626	53,664
33	145,133	53,772	33,952	57,409
34	167,444	59,947	44,054	63,444
35	191,333	64,904	55,716	70,713
36	244,863	70,193	89,290	85,380
37	276,693	84,808	90,334	101,551
38	297,111	87,162	92,251	117,699
39	334,028	91,649	105,824	135,555
40	368,581	96,708	114,231	157,642
41	421,324	109,518	126,713	185,092
(構成比) %				
30	100.0	41.9	20.5	37.5
31	100.0	38.5	21.7	39.8
32	100.0	37.5	24.1	38.4
33	100.0	37.1	23.4	39.6
34	100.0	35.8	26.3	37.9
35	100.0	33.9	29.1	37.0
36	100.0	28.7	36.5	34.8
37	100.0	30.7	32.6	36.7
38	100.0	29.3	31.1	39.6
39	100.0	27.4	32.0	40.6
40	100.0	26.2	31.0	42.8
41	100.0	26.0	30.1	43.9

その後本県経済は、金融引き締めに伴う景気調整によつてもそれ程の影響を受けず、国の経済成長を上まわる成長を続けた。35年から41年の6年間に第1次産業は約1.77倍、第2次産業は1.7倍、第3次産業は2.6倍の上昇となり、とくに2、3次産業の増加が目立つた。この間随処に不況現象をみせてはいるが、総体的には順調な伸びをみせ、41年には第1次産業26.0%、第2次産業30.1%、第3次産業43.9%の構成となつた。

第1次産業は、他産業の産業基盤の充実に伴ない非農林部門の労働力需要が高まり、農林部門から他部門への

労働力流出をはじめ、農業部門では兼業農家の増大、耕地の減少等生産要素の縮小が目立ち始めた。これは、第2次産業とくに工業の生産活動とは対照的な動きである。農林部門においても、技術の革新、経営の合理化等構造的な近代化の促進がはかられているため所得規模は年々拡大しているが、経営費の増大による所得率の低下もあり、第1次産業生産所得の伸びを停滞的に行っている（平均成長率は11.5%である）。

第2次産業の発達は、本県産業近代化の中核であるがこの部門では設備投資の増大、新規立地工場の増加等生産活動の活撥化がみられ、平均成長率は21.2%となっている。

各産業部門の成長率の相違は、生産所得増大に対する貢献度の相違となつて現われる。すなわち、第2次産業、第3次産業の増大と第1次産業の相対的な縮小という形で第2次産業および第3次産業の躍進に負うところが大きい。また第1次産業部門の生産要素が、第2次産業、第3次産業へ急速に移行しつつあることも一因であろう。そしてこれは生産性上昇テンポの各産業間の差でもある。

#### (2) 地域別産業構造の変化

35年以降の本県経済は、質量ともに成長発展してきたが、このなかで地域産業の振興と地域格差の是正を大きな課題として、本県総合振興計画が推進されてきた。こ

(第2表)

### 地域別県内生産所得の推移

(単位百万円)

	全 県	地 域 別			
		県 北	鹿 行	県 南	県 西
35年	191,333	102,064	13,956	39,537	35,776
36年	224,863	140,280	17,303	47,454	39,826
37年	276,693	150,552	19,913	56,797	41,431
38年	297,111	150,555	22,815	67,472	56,270
39年	334,028	170,023	24,416	73,604	65,985
40年	368,581	185,515	27,661	83,614	71,791
41年	421,324	209,270	32,797	97,398	81,858
		構 成 比 (%)			
35年	100.0	53.3	7.3	20.7	18.7
36年	100.0	57.3	7.1	19.4	16.2
37年	100.0	54.4	7.2	20.5	17.9
38年	100.0	50.7	7.7	22.7	18.9
39年	100.0	50.9	7.3	22.0	19.8
40年	100.0	50.3	7.5	22.7	19.5
41年	100.0	49.7	7.8	23.1	19.4

注) 「茨城県県民所得報告書」による

(第3表)

### 県内生産所得の地域差

地 域	年次	生産所得 地域 構成 比	住民1人 あたり 生産所得	県民1人あたり を100とした 地 域 差
			円	%
県平均	35年	100.0	93,469	100.0
	40年	100.0	179,257	100.0
県 北	35年	53.3	110,326	118.0
	40年	50.3	196,108	109.4
鹿 行	35年	7.3	73,270	78.4
	40年	7.5	152,672	85.2
県 南	35年	20.7	81,803	87.5
	40年	22.7	172,611	96.3
県 西	35年	18.7	79,836	85.4
	40年	19.5	161,477	90.1

注) 「茨城県県民所得報告書」から作成

のため県内各地域の経済は県経済の高度成長を背景にそれぞれ大幅な拡大をみせ、35年から40年にかけて、県北地域は1.73倍、鹿行地域2.35倍、県南地域2.46倍、県西地域2.29倍となつた。

地域別成長率の相違は、県全体に占める生産所得の構成割合の変化を伴ない、35年当時県北地域は漸次地位の低下をみせはじめ、県南地域、県西地域の上昇と対照的な様相を示しはじめた。

これら地域内産業活動の活撥化による生産力の増大は、所得の増大はもとより、消費の拡大をもたらし、住民生活の向上をよびおこし、一般経済水準の上昇をもみせるに至つた。住民1人あたりの生産所得によつて、各地域の生産水準を、第一表をみると、35年には県北地域のみ県平均を大きく上まわつていた。他地域は総合的には生産力が低かつたといえる。40年においても県平均を上まわつているのは県北地域のみであるが、県南、県西地域は着実に地域格差が減少してきているといえる。これは京浜地方に工場の拡張適地なく、東京過密化対策のため工場の地方分散が奨励され、東京から50K圏内という至近距離にあるという地理的条件により35年以来県南県西地域に工場の進出が相つぎ、農業生産も京浜市場への効外産出地として地理的条件を生かした生産拡大によることもまた大きな要因である。現在における積極的な地域開発は地域格差の縮小という面では充分とはいえないが、35年における最高地域の県北地域と最低の鹿行地域との差は39.6ポイントであつたものが、40年には24.2ポイントと15ポイントも縮小している。今後数年にしてこの地域差は逆転する可能性をもしめている。

このように、経済成長率が地域によつて異なつているのは、産業基盤の相違に基づく伸びのちがひによつてい

各地域における産業基盤の概要と産業構造とを所得統計から考察することとする。

#### 県北地域

水戸市を中心に日立市、勝田市の工業都市、高萩、北茨城市の鉱業都市、漁業の那珂湊市、商地域中心の常陸太田市、笠間市を含み、総面積は本県全体の48.6%を占め、既存の鉱工業都市文教都市の中心と立地条件は他の地域に比し極めて恵まれていた。産業活動の中心である人口の集積も多い。特に第2次、第3次産業就業者は県内の過半をしめ、人口の集中地区が多い。産業面では、日立、勝田の両市を中心とする太平洋岸は本県重工業の中心であり、両市の工業出荷額は県内の半ばをこえている。鉱業生産は日立市の非鉄金属鉱業を中心に、高萩、北茨城市の石炭、その他土石採取業も盛んである。鉱業の生産は全県の8割をこえている。農業も耕種を中心に盛んであり、その生産額もまた県の1/2である。商業活動も水戸市、日立市の大消費地を抱え消費需要は高く、近代化された商店が多く、百貨店、大型店舗の進出がめざましく、商活動は活況を呈している。総体の経済規模は県全体の半ばをこえ、本県経済の中核をなしている。

(第4表)

#### 経済指標の地域別割合 (単位%)

項目	年次	全域	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域
人口	40年	100.0	46.0	8.8	23.6	21.6
就業者総数	〃	100.0	44.3	8.8	24.9	22.0
第1次就業者数	〃	100.0	34.1	13.1	28.2	24.6
第2次就業者数	〃	100.0	57.4	3.7	18.9	20.0
第3次就業者数	〃	100.0	49.8	6.2	24.4	19.6
県内生産所得	〃	100.0	50.3	7.5	22.7	19.5
農業生産額	〃	100.0	30.1	13.7	29.5	26.7
林業生産額	〃	100.0	62.0	2.3	23.6	12.1
水産業生産額	〃	100.0	58.5	32.7	6.4	2.4
鉱業生産額	〃	100.0	82.5	0.1	9.7	7.7
製造業出荷額	〃	100.0	66.9	2.2	16.0	14.9
建設工事額	〃	100.0	51.1	7.8	25.1	16.0
商品販売額	41年	100.0	53.3	4.7	22.1	19.9
面積	40年	100.0	48.6	12.8	25.7	12.9

注) 「国勢調査(40年)」 「茨城県県民所得報告書」から作成

これらを背景として産業依存度は40年においては第2次、第3次産業の均衡経済であつたが、41年には第2次産業の依存度低下、第3次産業への増加という形があらわれている。これは第2次産業の生産の鈍化であるが、産業の高度化、経済構造の近代化も他地域にくらべて急速に進んでいるといえる。

#### 鹿行地域

人口は全体の8.8%面積は12.8%と4地域中最も小さい。この地域は第1次産業中心の産業構造であり、他産業の発達にはみるべきものがなかつた。総合経済力においては4地域中最低であつた。この地域は最近までは県内で最もめくまれぬ地域であつたが、鹿島臨海工業地帯開発という県の最重要施策がほぼ完成に近づいたということもあり、将来性の高い地域となつてきている。今後は、日本の新しい重化学工業の基地として雄飛できる日は近い。しかしこのなかで地域住民の生活をどのように位置づけられるかがむしろ問題であろう。

#### 県南地域

地域全域が首都圏中50K圏内にあり、土浦市、石岡市、竜ヶ崎市を中心、首都圏内の生鮮食料品、主要食料品供給地としての性格が強かつた。最近になつて東京都内の人口過剰、住宅地難はこの地域の南端に東京都のベットタウンとしての性格を与えた。また、6号国道の拡張改良工事の完成は都市部から進出工場の増加となり、工業の増加も著しくなつている。

ために、35年における各産業別依存率は第1次産業45.0%、第2次11.7%、第3次43.2%という状況が、年々変化し、46年においては31.5%、22.7%、45.8%となつている。とはいえ、まだ農業生産額は県内の1/3を占めているように農業生産地としての性格は強い。これは稲敷低地等を中心とする水田単作地帯において就業する農業人口、広大な湖岸湿田のためによるものである。筑波郡南部、稲敷郡西部に建設される筑波研究学園都市はこの地域の性格を一変させる可能性をも含んでいる。また、筑波山を中心とする観光地は、霞ヶ浦を中心とする水郷地帯の観光地との直結により、首都圏のレクリエーションの地として性格をますます強めるであろう。

この地域も県内において性格の変化の大きい地域であ

る。この地域の人口は全体の23.6%、面積は25.7%となり、商品販売額は22.1%と低い。急速な都市化現象のため商業の近代化がおいつかないこと、卸売の商業圏が東京、千葉北部と競合関係にあるため不振であることなどのためである。

県西地域

この地域面積は鹿島地域とほぼ同様であるが、人口は21.6%となつている。耕地率は71%のうち畑地率は64%と畑作地帯である。とくに南部は猿島台地を中心として畑地であり、北部には鬼怒川、貝川の流域に沿つて田が多い。古河、総和地区、岩井地区等には東京地域等から進出工場が増加し、既存工業とともに生産額が増加

しているが、なお農業への依存度は約30%と高い。古河市を中心に京浜地区のベツトタウンとして人口は増加しているが、一般には人口は減少の傾向がみられる。商業は近隣相手のため売上高の伸びは少ない。北部は下館市を中心に経済活動が盛んであり、南部地区の古河、総和、岩井は工業地帯として発展し、中間地区は東京、近く建設される筑波研究学園都市への生鮮食料品の供給地としての機能を分担している。猿島台地を生産地とする茨城白菜は東京市場の需要額の過半を賄つている。今後とも農業生産活動は活撥であろうし、その中心地である石下町、関城町には新しい田園都市が建設されようとしている。

第5表 地域別産業依存度の推移 (単位%)

年次	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
		鹿島地域					西地域		
35年	100.0	20.6	44.0	35.4	100.0	56.2	8.5	35.3	
36年	100.0	18.3	52.3	29.3	100.0	56.9	9.6	33.5	
37年	100.0	20.0	46.4	33.5	100.0	56.9	9.4	33.6	
38年	100.0	21.2	41.4	38.4	100.0	55.7	10.6	33.6	
39年	100.0	18.2	41.3	40.5	100.0	55.2	8.7	36.1	
40年	100.0	17.6	40.7	41.7	100.0	49.3	13.3	37.4	
41年	100.0	18.1	38.3	43.6	100.0	49.4	13.9	36.7	
35年	100.0	45.0	11.7	43.3	100.0	41.1	14.1	41.8	
36年	100.0	39.8	16.9	43.3	100.0	39.6	15.8	44.6	
37年	100.0	40.0	16.1	43.7	100.0	39.0	19.0	41.9	
38年	100.0	36.5	21.9	42.7	100.0	35.5	22.9	41.5	
39年	100.0	33.9	20.4	45.7	100.0	33.3	24.3	42.4	
40年	100.0	32.6	21.9	45.5	100.0	32.4	23.3	44.4	
41年	100.0	31.5	22.7	45.8	100.0	30.2	24.4	45.4	

注)「茨城県県民所得推計書」から作成

第6表 地域別産業別県内生産所得 (単位百万円)

年次	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
		鹿島地域					西地域		
35年	102,064	23,489	44,873	33,702	13,956	7,837	1,191	4,929	
36年	140,280	25,682	73,334	41,263	17,303	9,847	1,651	5,805	
37年	150,552	31,044	70,151	49,357	19,913	11,281	1,783	6,849	
38年	150,555	31,311	61,924	57,291	22,815	12,583	2,321	7,911	
39年	170,023	31,767	71,733	66,522	24,416	13,376	2,114	8,927	
40年	185,515	32,599	75,537	77,380	27,661	13,635	3,679	10,347	
41年	209,270	37,928	80,067	91,275	32,797	16,189	4,568	12,040	
35年	39,537	17,787	4,614	17,136	35,776	15,791	5,039	14,946	
36年	47,454	18,873	8,335	20,546	39,826	15,791	6,270	17,765	
37年	56,797	23,399	9,057	24,441	49,431	19,185	9,343	20,904	
38年	67,472	24,837	14,356	28,279	56,270	18,402	13,649	24,218	
39年	73,604	25,131	15,934	32,539	65,985	21,375	17,043	27,567	
40年	83,614	27,232	18,321	38,061	71,791	23,242	16,693	31,855	
41年	97,393	31,665	22,099	44,614	81,858	24,716	19,979	37,163	

注)「茨城県県民所得報告書」による

県統計課 入録義行

# 地方中心都市

## についての若干の考察

—茨城県北部における都市圏的研究(その4)—

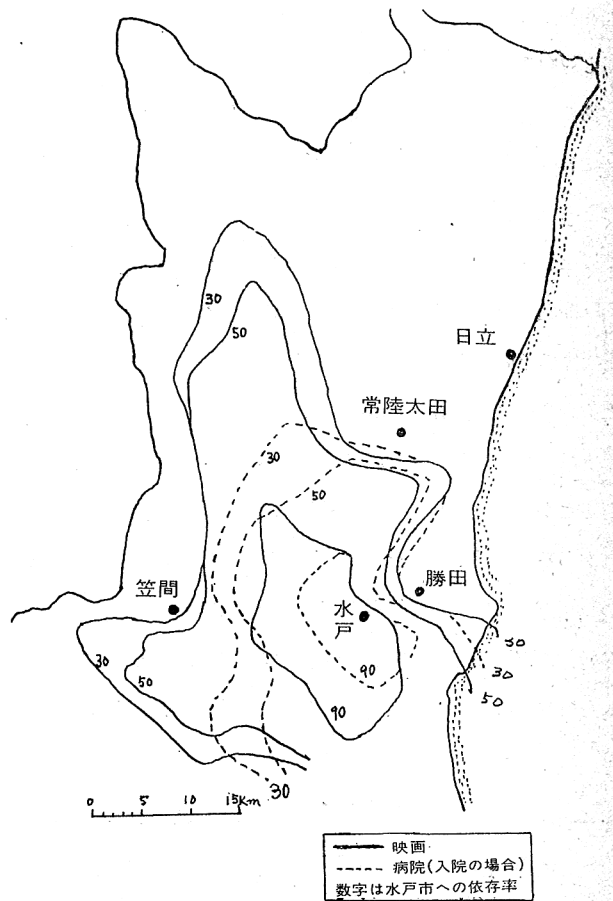
図11は水戸市のサービス圏を示したものである。映画の場合は商圏の場合と形は似ているが、やはり勝田の影響が表われている。また、10年前と比べると地方の映画館の勢力はテレビや他の娯楽への指向の影響を受けて廃業したものであり中心的存在である水戸などがその分を吸収していったものと考えられる。病院の場合は商圏・映画に比べてその範囲は狭い、又10年前との変化も特に目立つ地域はない。銀行の場合においてはむしろ減少又は漸進が病院より激しい。これは病院での開業・銀行の支店拡張の傾向を示すものと思われる。又病院銀行などは農村地域でみられる保守性がからんでいるのも一因であろう。それを示しているのかどうか明確ではないが自町村内依存率が高い。

### 5) まとめ

都市圏というのは政治的・経済的・社会的な関係が都市を中心として結びついている地域でありCommunityであるということまたは

単なる都市の一方向的力が作用して形成されるのではなく、隣接都市や周辺農村との機能的相互浸透性から考えねばならないと努力したがここまで書いてきて単なる分布論で終ることになってしまった。最後に茨城県北部地域において県庁所在地である商業、学術、文化都市としての水戸市の周辺地域に及ぼす影響が他の都市に比べて大きいこと。すなわち中心性のある事がわかった。そこで水戸市について今までの通勤圏・小売商圏・サービス圏を一つの図にまとめてめると図.12で示されるようになる。すなわち対抗都市の存在、交通河川・山地・海などの自然条件などにより同心円の構造は極度にゆがめられている。各指標との関係は小売商圏と映画館利用依存率は勝田と水戸線方面でギャップがあり、又第2、第3次産業の水戸への就業依存率5%と商圏は北部・南部ではほぼ一致し水戸線方面で商圏よりも拡大している。

(図 11)

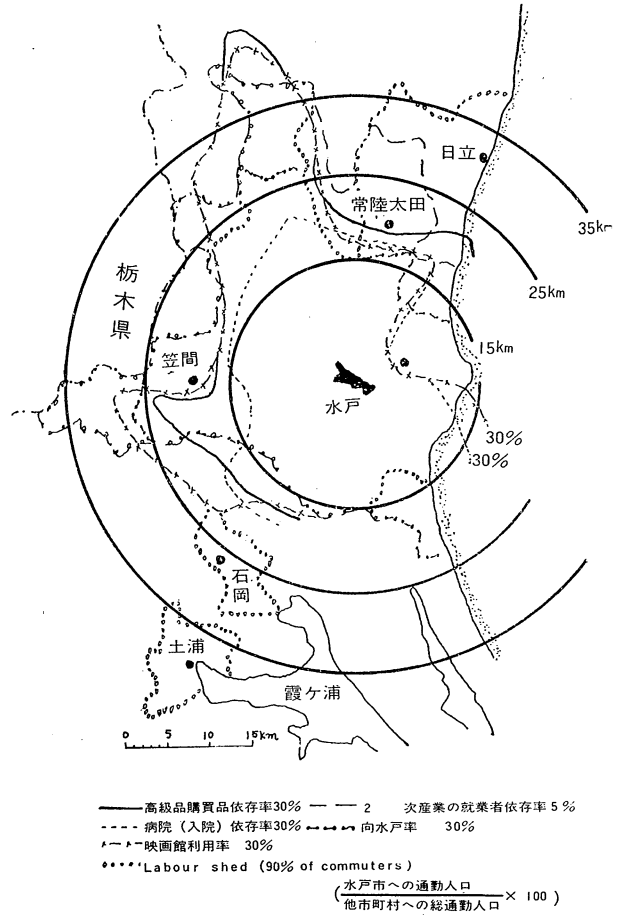


又向水戸率は50%の小売商圏と南部・北部ではほぼ一致し西部の水戸線の笠間市附近では30%の小売商圏とほぼ一致する。これら一連の事は工業中心都市のある勝田・日立方面、労働力とサービスとのギャップ。水戸線の岩瀬町附近が下館、笠間、水戸の3つから水戸の勢力が一步進んだためのギャップと思われる。これは勢力の平衡状態を保っている南部と対向都市のない水郡線方面ではほぼ関連がある。こうしてみると都市圏と都市発展段階における階層の拡大による地域現象を指標にとる事によって解明されるべきであろう。

以上まとまりのない文章ではあつたが2~3の問題点をあげる。地理学が地理的現象を説明する学問であるとするれば空間と時間との組み合わせによる分析による統一が必要であることは確かである。したがって歴史的に以前何もなかつたところに新しい都市が生まれそれがあつた時間的な間隔をもつて生じてくると

いう現象は何によつて規定されるのか。これらの都市が隣接都市や周辺農村におよぼす過程と影響による矛盾がどこにあらわれるかは興味ある問題となろう。こうした研究の積み重ねが地域開発などで地理学の役割となるのではないだろうか。

図 12



(日本大学地理学研究会 針替研雄)

昭和43年版

# 茨城県勢要覧

予約募集!

44年1月31日まで

毎年、ご好評を受けております茨城県勢要覧の43年版予約募集を行ないますので、お早めにお申し込み下さい。この県勢要覧は、県勢の名分野にわたる統計を収録し、日常の執務の便覧として発刊してまいりましたが、職場に、学校に、業務に、そして立案計画に携わる方々に広く活用されており、今年版についても必ずご期待にそえるものと信じております。

1. 定 価 380円
2. 規 格 A 5判 (上質紙)
3. 配布予定 昭和44年 3月
4. 予約受付締切 昭和44年 1月31日
5. 申し込み先 水戸市三の丸1-5-38  
茨城県統計課内  
茨城県統計協会

# 農業基本調査結果の概要

本年2月1日に実施した農業基本調査の集計結果概要は下記のとおりであります、市町村別等の詳細な数字

については別途公表する結果報告書を活用されるようお願いいたします。

## 1. 農家数のうごき

### 広狭別専兼別農家数

広狭別	総 数			専 業 農 家			兼 業 農 家								
							総 数			第1種兼業農家			第2種兼業農家		
	34年	43年	増減	34年	43年	増減	34年	43年	増減	34年	43年	増減	34年	43年	増減
総 数	210,575	194,089	△16,486	124,599	72,757	△51,842	85,976	121,332	35,356	46,837	67,535	20,698	39,139	53,797	14,658
～49a	54,702	45,463	△9,239	13,038	4,448	△8,590	41,664	41,015	△649	11,979	6,161	△5,818	29,685	34,854	5,169
50～99	60,972	52,927	△8,045	34,584	13,663	△20,921	26,388	39,264	12,876	18,878	23,277	4,399	7,510	15,987	8,477
100～199	82,763	79,020	△3,743	66,214	43,338	△22,876	16,549	35,682	19,133	14,718	32,824	18,106	1,831	2,858	1,027
200～299	11,475	15,176	3,701	10,158	10,245	87	1,317	4,931	3,614	1,210	4,844	3,634	107	87	△20
300～	663	1,503	840	605	1,063	458	58	440	382	52	429	377	6	11	5

## 2. 農家人口のうごき

### 農家人口の比較 (単位、人、%)

年次別	総人口	農家人口	農家1戸当り世帯員数	総人口に対する農家人口割合
昭33年	2,082,067	1,273,443	6.0	61.2
昭37年	2,062,849	1,172,090	5.7	56.8
昭42年	2,060,137	1,043,208	5.3	50.6
昭43年	2,076,432	1,023,459	5.3	49.3

### 農家世帯員の就業状況比較 (単位、人、%)

	実 数						構 成 比						対 前 年 比		
	昭 34 年			昭 43 年			昭 34 年			昭 43 年			計	男	女
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
総 数	640,969	325,469	315,500	595,385	299,462	295,923	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△45,584	△26,007	△19,577
農業だけに従事した人	506,582	226,590	279,992	371,609	153,257	218,352	79.0	69.6	88.7	62.4	51.2	73.8	△134,973	△73,333	△61,640
農業と兼業に従事した人	57,425	40,819	16,606	143,003	93,105	49,898	9.0	12.6	5.3	24.0	31.1	16.9	85,578	52,286	33,292
兼業だけに従事した人	76,962	58,060	18,902	80,773	53,100	27,673	12.0	17.8	6.0	13.6	17.7	9.3	3,811	△4,960	8,771



3. 農家の雇用労働

農業雇用労働

地域別	農業年雇（通いも含む）				農業臨時雇（日雇、季節雇）				よい、手間替		手伝い	
	雇入れた 農家数	実人員			雇入れた 農家数	の人員			受入れた 農家数	の 人員	受入れた 農家数	の 人員
		計	男	女		計	男	女				
総数	651	959	434	525	62,531	1,471,043	524,960	946,083	63,516	893,186	33,903	320,984
県北	205	368	141	227	25,679	559,630	173,432	386,198	29,738	404,157	17,258	158,662
鹿行	94	167	65	102	7,679	184,296	61,119	123,177	8,052	130,477	4,111	41,030
県南	158	195	114	81	17,065	428,478	174,765	253,713	16,237	229,594	7,653	66,919
県西	194	229	114	115	12,138	298,639	115,644	182,995	9,489	133,958	4,881	54,373

4. 経営耕地のうごき

経営耕地面積の比較（単位、ha）

	昭33年	昭43年	増減	増減率	
総数	204,869	204,246	△ 623	△ 0.3%	
田	91,432	98,912	7,480	8.2	
畑	104,466	94,999	△ 9,467	△ 9.1	
樹園地	果樹園	2,210	5,630	3,420	154.8
	茶園	745	523	△ 222	△ 29.8
	桑園	5,409	3,571	△ 1,838	△ 34.0
	その他の樹園	606	609	3	0.5

経営耕地の構成比（単位、%、ha）

耕地種別	昭33年	昭43年	農家1戸当りの面積		
			33年	43年	
総数	100.0	100.0	0.97	1.05	
田	44.6	48.4	0.43	0.51	
畑	51.0	46.5	0.49	0.49	
樹園地	果樹園	1.1	2.8	0.01	0.03
	茶園	0.4	0.3	0.00	0.00
	桑園	2.6	1.7	0.03	0.02
	その他の樹園	0.3	0.3	0.00	0.00

5. 住宅の新築と改造について

住宅の新築、改造をした世帯とその資金（過去5年以内）（単位戸、%）

地域別	総農家数	過去5年以内に				過去5年以内に				総農家数に対して		新築改造の資金割合			
		新築した	左の資金は			改造した	左の資金は			新築割合	改造割合	自己資金	自己資金と借入金	自己資金と借入金	借入金だけ
			自己資金	自己資金と借入金	借入金だけ		自己資金	自己資金と借入金	借入金だけ						
総数	194,089	20,023	11,967	7,631	425	16,702	13,048	3,368	286	10.3	8.6	68.1	30.0	1.9	
県北	72,397	7,812	4,453	3,175	184	7,083	5,478	1,474	131	10.8	9.8	66.7	31.2	2.1	
鹿行	22,799	2,977	1,943	985	49	1,164	937	211	16	13.1	5.1	69.5	28.9	1.6	
県南	53,016	4,827	3,028	1,698	101	4,696	3,733	908	55	9.1	8.9	71.0	27.4	1.6	
県西	45,877	4,407	2,543	1,773	91	3,759	2,900	775	84	9.6	8.2	66.7	31.2	2.1	

住宅の新築、改造予定の世帯とその資金予定（今後5年以内）

地域別	総農家数	今後5年以内に					今後5年以内に					総農家数に対して		新築改造の資金予定割合			
		新築したい	左の資金予定は				改造したい	左の資金予定は				新築予定割合	改造予定割合	自資	自己資金と借入金	自己資金と借入金	借入金だけ
			自資	自己資金	自己資金と借入金	借入金だけ		自資	自己資金	自己資金と借入金	借入金だけ						
総数	194,089	11,527	3,755	7,240	532	10,446	5,468	4,494	484	5.9	5.4	42.0	53.4	4.6			
県北	72,397	4,353	1,185	2,944	224	4,255	2,109	1,921	225	6.0	5.9	38.3	56.5	5.2			
鹿行	22,799	1,547	590	867	90	798	456	292	50	6.8	3.5	44.6	49.4	6.0			
県南	53,016	2,985	1,118	1,744	123	3,011	1,703	1,203	105	5.6	5.7	47.0	49.1	3.9			
県西	45,877	2,642	862	1,685	95	2,382	1,200	1,078	104	5.8	5.2	41.0	55.0	4.0			

6. 農業のあとつぎ

地域別農業のあとつぎ状況

地域別	総農家数	実数					割合						
		基幹的に農業に従事している	現在家にいるが他の職業についているか幼少である	現在家にいない	あとつぎはない	経営主が昭和8年以降の生まれ	総農家数	基幹的に農業に従事している	現在家にいるが他の職業についているか幼少である	現在家にいない	あとつぎはない	経営主が昭和8年以降の生まれ	
総数	194,089	51,388	107,284	12,338	6,842	16,237	100.0	26.3	55.3	6.4	3.5	8.5	
県北	72,397	11,523	45,174	6,924	3,317	5,459	100.0	15.9	62.4	9.6	4.6	7.5	
鹿行	22,799	8,078	10,255	1,215	654	2,597	100.0	35.4	45.0	5.3	2.9	11.4	
県南	53,016	16,081	28,841	2,293	1,718	4,083	100.0	30.3	54.4	4.3	3.2	7.8	
県西	45,877	15,706	23,014	1,906	1,153	4,098	100.0	34.2	50.2	4.2	2.5	8.9	

7. 農用機械の所有状況

地域別農用機械所有台数および所有割合

地域別	所 有 台 数										所有割合（所有台数／総農家数）							
	動力耕うん機・トラクタ	動力噴霧機	動力撒粉機	農用トラクタ	動力脱穀機	スピードブレーヤ	ミル	乾燥機	稲刈機	動力耕うん機	動力噴霧機	動力撒粉機	農用トラクタ	動力脱穀機	スピードブレーヤ	ミル	乾燥機	稲刈機
総数	129,633	28,130	9,665	14,772	115,075	132	2,227	70,059	4,476	66.8	14.5	5.0	7.6	59.6	0.1	1.1	36.1	23.1
県北	38,996	6,654	2,063	3,109	35,781	45	925	13,788	2,594	53.9	9.2	2.8	4.3	49.2	0.1	1.3	19.0	35.8
鹿行	16,993	3,360	1,321	3,301	14,621	10	198	10,494	403	74.5	14.3	5.8	14.5	64.1	0.0	0.9	46.0	1.8
県南	38,330	8,458	3,743	5,341	33,119	27	638	24,636	725	72.3	16.0	7.1	10.1	62.5	0.1	1.2	46.5	1.4
県西	35,314	9,658	2,538	3,021	31,554	50	466	21,141	754	77.0	21.1	5.5	6.6	68.8	0.1	1.0	46.1	1.6

8 自小作の状況

広狭別自小作の状況

広 狭 別	自 作			自 小 作			小 自 作			小 作		
	昭34年	昭43年	増減数	昭34年	昭43年	増減数	昭34年	昭43年	増減数	昭34年	昭43年	増減数
総 数	133,621	137,713	4,092	59,153	45,039	△14,114	10,752	7,479	△ 3,273	6,923	3,658	△ 3,265
～ 49 a	33,799	32,830	△969	10,158	6,679	△ 3,479	4,731	2,783	△ 1,948	5,943	2,971	△ 2,972
50 ～ 99	35,281	34,835	△446	20,683	14,679	△ 6,004	4,200	2,901	△ 1,299	789	512	△ 277
100 ～ 199	54,680	56,079	1,399	26,091	21,090	△ 5,001	1,776	1,689	△ 87	185	162	△ 23
200 ～ 299	9,259	12,582	3,323	2,164	2,480	316	41	101	60	6	13	7
300	602	1,387	785	57	111	54	4	5	1	—	—	—

※自 作：経営耕地面積のうち所有耕地面積が90%以上のもの

自小作：経営耕地面積のうち所有耕地面積が50%以上90%未満のもの

小自作：経営耕地面積のうち所有耕地面積が10%以上50%未満のもの

小 作：経営耕地面積のうち所有耕地面積が10%未満のもの

地域別自小作の割合

	実 数					割 合				
	総 数	自 作	自 小 作	小 自 作	小 作	総 数	自 作	自小作	小自作	小 作
県 数	193,889	137,713	45,039	7,479	3,658	100.0	71.0	23.2	3.9	1.9
県 北	72,322	52,436	15,077	3,029	1,780	100.0	72.5	20.8	4.2	2.5
鹿 行	22,779	17,787	4,038	587	367	100.0	78.0	17.7	2.6	1.7
県 南	52,967	34,427	15,014	2,496	1,030	100.0	65.0	28.3	4.8	1.9
県 西	45,821	33,063	10,910	1,367	481	100.0	72.2	23.8	3.0	1.0

※例外規定農家 200 戸を除く

9. 家畜の飼育状況

家畜の飼育頭数比較

	昭33年	昭43年	増減数	飼育戸数1戸当り	
				33年	43年
乳用牛	(7,709) 11,008	(7,930) 31,807	(221) 20,799	1.4	4.0
肉用牛	(77,148) 80,349	(18,806) 25,010	(-58,342) -55,339	1.0	1.3
馬	(21,246) 22,213	(1,311) 1,348	(-19,935) -20,865	1.0	1.0
豚	(74,846) 131,323	(44,485) 532,856	(-30,361) 401,533	1.8	12.0
山羊	(21,037) 22,719	(7,524) 8,080	(-13,513) -14,639	1.1	1.1
羊	(6,937) 9,841	(514) 646	(-6,423) -9,195	1.0	1.3
うさぎ	(24,075) 63,048	(7,507) 36,743	(-16,568) -26,305	2.6	4.9
にわとり	(151,420) 1,372,673	(69,396) 2,900,348	(-82,024) 1,527,675	9.1	41.8

( ) 内は飼育戸数

地域別、家畜家さんの飼育戸数と飼育頭羽数

地域別	乳用牛			肉用牛			豚			にわとり		
	飼育戸数	飼育頭数	1戸平均飼育数	飼育戸数	飼育頭数	1戸平均飼育数	飼育戸数	飼育頭数	1戸平均飼育	飼育戸数	飼育頭数	1戸平均飼育数
総数	7,930	31,807	4.0	18,806	25,010	1.3	44,485	532,856	12.0	69,396	2,900,348	41.8
県北	3,679	12,503	3.4	9,784	13,107	1.3	12,981	132,992	10.2	24,292	1,133,924	46.7
県南	994	3,335	3.4	2,366	3,097	1.3	9,020	87,065	9.7	6,651	300,276	45.1
県西	1,857	9,694	5.2	3,128	4,338	1.4	11,390	171,526	15.1	21,830	886,685	40.6
県東	1,400	6,275	4.5	3,528	4,468	1.3	11,094	141,273	12.7	16,623	579,463	34.9

10. 収穫面積のうごき

種類別収穫面積の比較 (単位、ha)

種別	水稲	陸稲	大麦	小麦	ビール麦	だざい	あざき	ばれいしよ	さつまいも	なたね	茶	らつかせい	とうがらし	トマト	きゆうり	なす	すいか	はくさい	かんらん	たまねぎ	だいこん	にんじん	こぼう
昭41	91,896	25,261	23,230	32,711	15,395	3,654	17,376	2,699	13,638	623	505	16,178	843	699	1,517	1,044	2,021	4,354	817	283	1,779	614	1,604
昭43	96,481	24,038	17,516	23,808	18,767	2,472	1,436	2,075	10,283	181	454	14,524	1,103	704	1,021	774	2,562	4,388	681	187	1,504	671	1,736
増減	4,585	△1,223	△5,714	△8,903	3,372	△1,182	△1,940	△624	△3,355	△442	△51	△1,654	260	5	△496	△270	541	34	△136	△96	△275	57	132

11. 農作物販売額の状況

規模別販売額の比較

規模別販売額	昭和41年	昭和43年	増減	構成比	
				41年	43年
総数	198,481	194,089	△4,392	100.0	100.0
～3万円	16,098	11,081	△5,017	8.1	5.7
3～10	26,034	19,947	△6,087	13.1	10.3
10～20	26,205	21,387	△4,818	13.2	11.0
20～30	30,256	23,390	△6,866	15.2	12.1
30～50	41,444	35,701	△5,743	20.9	18.4
50～70	26,213	32,015	5,802	13.2	16.5
70～100	11,059	22,379	11,320	5.6	11.5
100～	3,785	12,870	9,085	1.9	6.6
販売なし	17,387	15,319	△2,068	8.8	7.9

地域別、規模別販売額農家数

規模別販売額	総数	県北	鹿行	県南	県西	構成比				
						総数	県北	鹿行	県南	県西
総数	194,089	72,397	22,799	53,016	45,877	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～3万円	11,081	6,083	786	2,196	2,016	5.7	8.4	3.4	4.1	4.4
3～10	19,947	9,864	1,752	4,430	3,901	10.3	13.6	7.7	8.4	8.5
10～20	21,387	10,044	2,121	5,023	4,199	11.0	13.9	9.3	9.5	9.2
20～30	23,390	9,705	2,596	5,798	5,291	12.1	13.4	11.4	10.9	11.5
30～50	35,701	12,507	4,521	9,933	8,720	18.4	17.3	19.8	18.8	19.0
50～70	32,015	8,659	4,632	10,012	8,712	16.5	12.0	20.3	18.9	19.0
70～100	22,379	4,764	3,377	7,739	6,499	11.5	6.6	14.8	14.6	14.2
100～	12,870	2,318	2,095	4,748	3,709	6.6	3.2	9.2	9.0	8.1
販売なし	15,319	8,453	919	3,117	2,830	7.9	11.6	4.1	5.8	6.1

(県統計課 武田省太郎)

部門別農産物販売額1位の農家数

規模別販売額	総数	いね (水稲、陸稲)	麦類	かいぞい かんしよ、 まめ、 ばれ類	雑穀 類	施設園芸	野菜類	果樹類	なせい たいね、 らば、 つか、 か、 茶	せいかん びよ、 たば、 よ、 茶	露地もの きのこ、 の花キ	酪農	養豚	養鶏	その他の畜産	養蚕
総数	194,089	114,993	14,982	3,578	912	10,236	2,867	21,691	478	2,232	2,627	1,021	390	2,763		
～3万円	11,081	5,225	3,412	806	10	544	198	680	8	8	86	54	18	32		
3～10	19,947	12,558	3,511	771	40	1,001	362	1,153	33	29	261	85	58	85		
10～20	21,387	14,593	2,109	498	28	1,089	325	1,923	59	79	288	97	79	220		
20～30	23,390	15,891	1,821	384	63	1,333	337	2,547	71	154	311	95	70	313		
30～50	35,701	24,138	2,114	531	121	2,047	513	4,551	106	314	451	152	73	590		
50～70	32,015	21,142	1,340	377	195	2,061	509	4,591	106	427	388	127	34	718		
70～100	22,379	14,403	526	155	244	1,500	380	3,654	67	472	308	129	25	516		
100～	12,870	7,043	149	56	211	661	243	2,592	28	749	534	282	33	289		
販売なし	15,319	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

12. いねの販売額と他の部門販売額との組合せ農家数

いねの販売額と他の部門販売額との組合せ(いねが1位か2位の農家)

地域別	総数	麦類 といね	かいぞい かんしよ、 豆、 ばれ類	雑穀 といね	施設園芸 といね	野菜類 といね	果樹類 といね	なせい たいね、 らば、 つか、 か、 茶	せいかん びよ、 たば、 よ、 茶	と いね	露地もの きのこ、 の花	酪農 といね	養豚 といね	養鶏 といね	その 他の 畜産 と	養蚕 といね	いねが 1位か 2位の 農家
総数	178,770	79,339	5,359	1,382	18,740	4,188	20,159	441	2,327	4,613	1,405	762	6,355	33,703			
県北	63,944	26,886	1,307	203	5,763	961	6,866	210	919	1,240	507	491	1,638	16,953			
鹿行	21,880	8,813	1,881	316	1,256	117	2,220	39	189	516	115	45	404	5,969			
県南	49,899	23,222	1,885	434	5,656	1,999	5,563	123	765	1,674	507	142	2,345	5,584			
県西	43,047	20,418	238	429	6,065	1,111	5,510	69	454	1,183	276	84	1,968	5,197			

# 県内の産業

(その37)

## 戦下の工業

県統計課 横須賀 弘

前号は昭15年～17年の生産額を中心としたものでありますが、これは職工数5人以上の事業所のものであります。前にも1度ふれたことがあります、工場調査に関する事項を省令をもつて制定し、詳細な調査を実施するようになったのは明治42年以降のことで、以来調査の範囲及び事項について数字の改正が行なわれたが、このことはその都度本稿において指摘したとおりであります。

その後昭和4年12月に根拠法規を資源調査法第1条の規定にもとづく省令「工場調査規則」に改正したが、その調査範囲は「5人以上の職工を使用し得る設備を有し、又は常時5人以上の職工を使用する工場」で、5人以下規模は調査対象外とされたのであります。しかし、これ等の小規模工業の持つ経済的地位の重要性に鑑み総合的工業政策樹立の基礎資料を得る目的を以て、昭和14年9月工場調査規則を廃止し、新たに省令「工業調査規則」を制定し、工場又は作業場の悉皆調査を施行し、同時に調査機構の充実を図り資料整備に万全を期したのであります。したがって昭和15年時の5人未満、5人以上

昭15年の692,222工場を従業者規模別にみると、第2表のとおり5人未満工場が全体の80.1%を占め、ついで5人～29人規模の17.4%で30人以上規模の工場は僅かに全体の2.5%にすぎないことがわかります。したがって当時の国内産業は零細な工場によつて占められていることがよく分りましょう。

第2表 規模別工場数 (昭和15年)

	工場数	構成比
合計	692,222	100.0%
～5人	554,417	80.1
5～29	120,261	17.4
30～99	13,021	1.9
100～499	2,283	0.3
200～	2,240	0.3

次に、工場数を産業別にみてみよう。はじめにその構成比からみてみると「金属」、「機械器具」、「化学」で23.1%を占め、いわゆる軽工業と云われる紛織工業をはじめとする諸工業が76.9%を占めております。これを従業者規模別の最小規模5人未満と、最大規模の20人以上規模と比較すると、5人未満規模の重工業産業は20.6%に対し、200人以上規模では55.7%と約2倍以上のウ

表1表 年次別工場数 (全国)

年次	規模	5人未満	5人以上	対前年増加率(%)
昭和6年		—	64,436	3.54
7		—	67,318	4.47
8		—	71,940	6.87
9		—	80,311	11.64
10		—	85,174	6.06
11		—	90,602	6.37
12		—	106,005	17.00
13		—	112,332	5.97
14		569,827	137,767	22.64
15		554,412	137,806	0.03

の規模に分けてみると第1表のとおりであります。この表から従業者5人以上の工場数は137,805工場で、昭14年に比べ38工場(0.03%)の増加であるが、従業者5人未満の工場は反対に15,415工場(△2.7%)の減少をみたのであります。これは14年/13年対比が2割強の大きさによつて支えられていることによる。

第3表 産業別工場数構成比

	合計	うち5人未	うち200人以上の工場
	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0
金属工業	6.9	6.5	11.3
機械器具	10.8	9.0	31.2
化学	5.4	5.1	13.2
窯業及び土石	4.7	4.6	3.9
紡織	23.6	23.2	33.9
製材木製品	14.9	16.1	0.7
食料品	13.5	12.7	2.8
印刷	2.4	2.3	1.2
その他	17.8	20.4	1.8

エイトを来しております。このように最小規模に属する工場と大規模工場とではどの産業でどのように違うのか

みてみましょう。第3表から、平均で最もウエイトの高い産業が「紡織」工業で23.6%を占め、全体の約4分の1弱にあたります。次いで「その他」17.8%、「製材木製品」14.9%、「食料品」13.5%、「機械器具」10.8%と続いております。また従業者5人未満規模では「紡織」23.2%、「その他」20.4%、「製材及び木製品」16.1%、「食料品」12.7%、「機械器具」9.0%と県平均とその順序は同じ型を示しております。これに対し、200人以上規模の工場では第1位は県平均及び従業者5人未満規模と同様に「紡織」で全体の33.9%を占め、次いで「機械器具」31.2%「化学」13.2%「金属」11.3%と続き、他はいずれも10%台を割っており上述の4産業で全体の89.6%と約90%を占めております。したがって5人未満工場と200人以上工場の紡織を除いた産業をみると5人未満規模で第2位であつた「その他」は200人以下規模では1.8%を占めるにすぎず、「製材及び木製品」は5人未満工場16.1%に対し200人以上で0.7%で軽工業部門の産業のウエイトが大規模では少ないことがわかります。

す。これに対し大規模では「機械器具」、「化学」、「金属」と重工業部門の産業が高いウエイトをてし示ることがわかります。しかしながら、工場実数からみると5人未満の「紡織」工場数は128,848工場であるのに200人以上規模では759工場、「機械器具」では前者が49,629工場であるのに対し、後者は699工場と、それぞれ200人以上の工場は5人未満の零細工場数にくらべると「紡織」「機械器具」ともに0.01%というウエイトにすぎない。

上述のように5人未満規模層及び200人以上規模層に占める産業構造は大きな違いがあります。したがって、そこに従事する職工数も5人未満の工場に従事する職工数は全体の22.9%を占、これにくらべ200人以上規模層に従事する職工数は35.8%で両規模層で全体の過半数を占め、従来統計上全く無視されていた5人未満工場の実態が産業界に及ぼす影響力の如何に大きいかがわかるでしょう。このような背景のなかで本県の工場分布はどうであろうか。

第4表 産業別規模別工場数 (昭和15年)

	合計	5人未満	5人～29人	30人～99人	100人～199人	200人以上
計	692,222	554,417	120,261	13,021	2,283	2,240
金属工業	47,631	36,104	9,708	1,345	220	254
機械器具 "	74,626	49,629	20,147	3,493	658	699
化学 "	37,680	28,171	7,613	1,319	282	295
窯業及び土石 "	32,221	25,369	5,879	771	115	87
紡織 "	163,443	128,848	29,819	3,340	677	759
製材及び木製品 "	103,155	89,319	13,017	750	53	16
食料品 "	93,224	70,646	21,303	1,058	154	63
印刷 "	16,329	12,733	3,237	290	42	27
その他 "	123,913	113,598	9,538	655	82	40



# 行政資料はなぜ必要か

行政資料係長 横田正弘

前号で本県が行政資料の集中管理機関として設置いたしました行政資料の概要について総括的に述べましたが、今回はその行政資料と行政との結びつき、即ちなぜ必要かについてご説明いたします。

## 行政資料はなぜ必要か

現在の社会は、むかしなら夢想もしなかつたことが、どんどん出現している。人工衛星、原子力、超音速飛行機、電算機、高速列車等かぞえあげれば限りがありません。まったく科学の進歩は恐ろしいほどあります。そしてわたし達の生活の環境をも日1日と変ぼうとしています。産業、経済、社会、教育、文化などあらゆる分野においても、それぞれ素晴らしい進展をしております。

このようななかにあつて、県や市町村などの行政関係機関においても、進展する社会に適応した体質や機能にその改善を迫られております。これは当然のことでありましょう。

現在、国、地方を通じて、行財政需要の増大は極めて著しく、行政事務の内容はいよいよ複雑多岐の様相を示しております。

しかし、行政はまづ第一に住民の福祉の増進ということが前提であり、これなくして現代の民主行政はありえないわけであります。

公共団体を一つの経営体とみた場合、その事業なり業務は経済性を伴う必要があります。即ち最少の費用で最大の効果をあげる努力であります。

住民は戦前のいわゆる「統治」の時代のような行政客体としてではなく、行政という手段を通じて自から自分たちの社会を推進する行政主体者であり、直接、間接に政治に関与し、行政を監視し実行を迫ります。

このようななかで、行政においても当然近代的な合理性とか科学性を要求されます。そしてまたどのような考え方、姿勢、態度で行政を進めていかなければならないかということもでてまいります。

それはいろいろありましようが、まづ「住民のための行政であること」ということがでてまいります。

地域住民の福祉のためには積極的な増進に努めなければならないわけであります。

住民の福祉を考えることは、とりもなおさず住民は何を考えているか、また何を望んでいるかを知る必要があります。

それは効率的な行政ということになるのではないかと思はれる。行政する側からすれば行政効果を高めることであり、単的に申しますならば行政効率性であります。

近代的な行政の運営にあつては、経営という概念の認識と効率的、重点的に経営を合理化し行政水準の向上をはかると共に計画的に行政運営をはかる必要があります。

行政には事業があり、事業には計画が伴ない、計画は目的に従つた判断が必要となります。適切な判断による計画は次の行動によって立派な行政となるわけである。

その判断の基礎となるものが情報であり資料であります。即ち、情報、資料が行政の事業、計画の基礎となつて進められます。近代的な行政にあつては資料なしに進めることは考えられません。

情報なり資料を基礎としないような行政は、<sup>\*</sup>かんや<sup>\*</sup>慣習による前時代的のものであり、前進している今日の社会に応じた行政ではなく、行政の目標からそれをおそれなしとはいへません。以上簡単に行政に資料の必要性の概略をのべましたが、ご理解をいただくために具体的に話をすすめてみましょう。

## 行政の羅針盤として

空に陸に交通新時代を迎えております。

いま、急用ができて北海道に行かなければならないと仮定して下さい。行く方法はいろいろあります。列車、自動車、船などを利用しているたでは間に合わない。そこで飛行機を利用しました。目的の日時に間にあいました。

飛行機も最近是非常に安全になりました。しかし絶対安全ということは言えない。遂落したり不時着も考えられる。しかしその確率は何千分の一位だとすると、危険なものだとも言えない。列車でも自動車でも事故はあると一応自分を納得させて飛行機に乗ります。飛行機にのる乗客は一様に皆このようなことを考えて乗りましよう。

しかし、ここでこのことをじっくり考えて頂きたい。これをどう考えるかが問題なのであります。

まづ、飛行機に乗つて北海道に行くことは行動と呼ぶことができます。

飛行機に乗つて北海道へいくという行動は一番安全に早くつけるという判断が働いたとみてよいでしょう。

一步進んで考えると、列車や自動車より速力が速いということも既に知つていなければならないでありましよう。

う。

これらのごとを考察してみると、「飛行機、早いということを知っていた」ことに基づいて自分自身が「飛行機に乗る」という判断を下し、それを行動にうつしたことになる。

ここで飛行機は早いということを知っていたことは、即ち情報、資料をもっていたことになるでしょう。つまりここでいう情報資料は判断の前提条件であり、判断はまた行動するための大事な前提となります。

このことを行政にあてはめてみると、住民が一体何を求めているかという資料なり情報を行政当局がまづ把握

し、そして一体何をなすべきかを判断し、それにもとづいて予算を計上し、具体的に各種の施策を行なう行動にうつて始めて行政の目的が達せられるものであります。つまり、何らの情報なり資料というものがなく、行動にうつすることは無目的であり無定見であり、羅針盤のない船では大事な予算が効果的に執行できないと思われま。以上でお分りのように行政における資料は必須のものであり、よい資料は行政にとつて重要な意味と、何をなすべきかの判断の基礎として取扱われるものであります。そして今後大いに資料を行政の執行などに活用して頂きたいと思う次第です。

## 土浦市、古河市における購買行動

暮をひかえた11月の中頃、水戸市内の商業関係者と懇談の際、10月の不振を噴いていたのが不思議に思える程歳末の活況は見事なものであつた。その原動力はなんといつでもデパートの進出であり、過去2～3年前からのスーパー店の近代化と体制の確立化により一般小売店との競合という問題と真剣にとりくまざるをえなくなつたのである。こうした事実は統計的にも明らかにされている。すなはち、41年商業センサス(43年商業センサスの集計結果は近く公表される予定)からも商店数でスーパー店の小売業に占める割合は昭39.7.1現在で0.21%、41年.7.1現在では0.3%とそのウエイトを増している。また、年間販売額においては、39年4.0%、41年6.3%と大きな増加をみる事ができる。このように県内小売業界の構造的変化も激げしい勢で進化しているのであるが、これに加えて最近の中央からの大資本の進出が地方都市に大きな影響を与えることも見逃がせないことである。昭39年、昭41年時の商業センサス結果からも商店の増加

都市は東京を中心として遠くは日市立に至る常磐沿線の都市に限られていることに気付くことであろう。東北本線の本県の地方都市は古河市であるが、39年の県内全商店店数に占める古河市の商店数の割合は3.4%、41年は3.3%と1ポイントの減少をみたのであるが、常磐線沿線の各都市の状況は第1表のとおりである。

このように交通機関の発展と中央資本の進出という問題、一方地方都市における商店数の増加という現象からみても両者間に激げしい競合か必然的に発生するのは当然なことであろう。そこで第1表の中から土浦市、古河市を選んで首都圏内の小都市の購買行動の実態をみてみよう。これからの本稿の数値は昭和42年6月5日～30日間に東京商工会議所が「東京への依存関係を中心に」というテーマで実施した「首都圏諸都市における消費者行動と小売活動の実態調査」を参照したものである。当該調査は、小学校高学年生を経由して世帯の主婦を対象とし、その年令別をみても大体30代58%、40代35%とこの年代で全体の93%となり、職業別にみてもサラリーマンが全体の57%、自営業26%、農業5%であるが、古河市では農業10%を越えている。また土浦市の場合上野を経由して東京駅までの距離は70km、時間95分、運賃250円、古河市では距離65km、時間80分、運賃230円という類似した地理的条件がある。

### 1. 東京へ買物に行つた回数

首都圏内の土浦市、古河市の消費者が日常の買物を通じて東京とどの位の接しよをもっているかを知ることは東京の消費経済圏の波及を探知できよう。

第1表 商店数の推移

	商店数		構成比	
	39年	41年	39年	41年
県計	32,939	35,967	100.0%	100.0%
北相馬郡	903	1,021	2.7	2.8
土浦市	1,692	1,872	5.1	5.2
石岡市	724	881	2.2	2.4
水戸市	2,672	3,115	8.1	8.6
日立市	2,004	2,295	6.1	6.3
古河市	1,127	1,181	3.4	3.3

第2表

## 東京へ買物に行つた回数

(42年1月~6月)

		サンプル数	1度もない	1回	2~3回	4~5回	6~9回	10回以上	不明
土 浦	世帯数	492	273	54	84	28	14	16	23
	構成比	100.0%	55.5	11.0	17.1	5.7	2.8	3.3	4.7
古 河	世帯数	517	234	58	110	37	10	24	44
	構成比	100.0%	45.3	11.2	21.3	7.2	1.9	4.6	8.5

第2表から、土浦、古河両市とも「1度もない」がそれぞれ55.5%、45.3%を占め、地元消費型を示している。これは東京からの距離圏別に30km圏、50km圏70km圏とに分けてみると、30km圏内の都市の世帯の8~9割が1度以上の買物をしており、50km圏内の都市では「1度以上」が約6割を占め、回数で「4回以上」が約25~30%に達している。これが70km圏内に至るとそのほとんどが地元消費型になるが土浦市の場合、その割合が50%を越え、高い地元依存を示している。これは「4回以上」回数割合をみると土浦市で16.5%古河市22.2%となり、前述の買物傾向が強く表現されている。

## 2. 東京における買物金額

土浦市、古河市の消費者が東京へ出かけた際、どの程度の買物をしているか、最近における1回当りの買物金額についてみてみよう。

両都市とも3,000~5,000円が最も多い。これは、東京へ買物目的で来る場合、洋服とか、ハンドバック等高級品や、専門品の購入を目的とするものが多いため、1回当りの買物金額が、私たちの日常の買物に比べ高くなっているものと思われる。また、俸給生活世帯と非俸給生活世帯の1回当りの買物金額についてみると俸給生活者では3,000~5,000円が全体の23.0%、非俸給生活者20.3%と俸給生活者が高く、5,000~10,000円が俸給生活者17.5%、非俸給生活者20.3%と非俸給生活者が高くなっている。

第3表

## 東京における最近の買物金額

(1回当り)

		東京での買物世帯数	1,000円	1,000~2,000円	2,000~3,000円	3,000~5,000円	5,000~10,000円	10,000~30,000円以上	不明	
土 浦	世帯数	196	5	18	31	39	36	20	10	
	構成比	100.0	2.6	9.2	15.8	19.9	18.9	18.4	10.2	5.1
古 河	世帯数	239	18	26	36	65	41	28	15	10
	構成比	100.0	7.5	10.9	15.1	27.2	17.2	11.7	6.3	4.2

土浦、古河についてみても3,000~5,000円は土浦が19.9%、古河27.2%と古河が高く、5,000~10,000円では土浦18.9%、古河17.2%と土浦が高い。なお、3,000円以上の買物金額についてみると土浦では67.4%と東京での買物世帯数の過半数が相当高額の買物をしていることがわかる。古河市では62.4%と土浦との間に5ポイントの差がみられる。

## 3. 東京での買物場所

首都圏内各都市の消費者が買物として東京を意識する場合、都内の特定商店街地区をイメージとして連想するだろうか。

土浦、古河についてみると「不明」がそれぞれ58.1

%、51.8%に達し、両市の消費者世帯についてみる限り、とくに特定地、地区を意識していないようであり、この傾向は土浦に高い。何れかの地区を意識しているものについては「上野」を意識するものが最も多く土浦22.0%、古河58.2%で、ここでは古河が高い。また、土浦の場合、「上野」の次に「日本橋」が10.4%を占め、古河では「池袋」が8.5%を占めているのが目立っている。しかしこの利用関係は土浦、古河両市の地理的分布、対象世帯の職業別、交通機関の状況によつて変わってくると思われるので、果して消費者の意向を正しく反映している数値と判断するのは早計であろう。

第4表

## 東京での買物場所

		サンプル数	上野	浅草	日本橋	東京駅八重洲口	銀座有楽町	渋谷	新宿	池袋	その他	不明
土浦	世帯数	492	108	25	51	24	24	4	17	25	8	286
	構成比	100.0%	22.0	5.1	10.4	4.9	4.9	0.8	3.5	5.1	1.6	58.1
古河	世帯数	517	146	32	28	26	19	3	19	44	18	268
	構成比	100.0%	28.2	6.2	5.4	5.0	3.7	0.6	3.7	8.5	3.5	51.8

## 4. 東京百貨店の利用頻度

地方の消費者にとって、ショッピングの場として強かに顧客を誘引するものに百貨店がある。したがって大百貨店が存在するかどうか、その商業地区の顧客誘引力を大きく左右する。こうした観点から土浦、古河の消費者世帯は都市の百貨店をどの程度利用しているであろうか。本数値は通勤、通学者を除いて買物その他の目的で上京する消費者がどの位の程度で都内の百貨店を利用しているかをみたものである。

土浦、古河とも百貨店を利用するもの、土浦70.7%、古河61.1%で利用度は土浦市が高い。しかし両市

とも「年1~3回利用」が土浦23.0%、古河20.9%と最も高い、次いで「2~3ヶ月に1回」が土浦10.6%、古河18.8%がこれに続いているが、「月4回以上利用」が共に0.8%と低い割合を占めているのが目立っている。

なお、上述の諸点からは東京都の相互依存度を明確にすることは困難であろう。したがって次の機会をみて都内において購入した主要商品を通じて地方都市と東京との相互依存関係を明らかにしてみよう。

(統計課 横須賀弘)

第5表

## 東京百貨店の利用頻度

		サンプル数	月4回以上利用	月1~3回利用	2~3カ月に1回利用	年1~3回利用	ほとんど利用しない	不明
土浦	世帯数	492	4	31	52	113	144	148
	構成比	100.0%	0.8	6.3	10.6	23.0	29.3	30.1
古河	世帯数	517	4	44	56	108	201	104
	構成比	100.0%	0.8	8.5	10.8	20.9	38.9	20.1

# 県内主要経済指標

## 1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	株数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職 件数
	百万円	千枚	百万円	枚	円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	795,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	416	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	542	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9 月	663	40	16,314	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
10 月	2,012	40	17,755	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
11 月	68	40	15,792	788	91,451	13,620	2,415	557	3,742	5,261	2,155
12 月	7,588	49	20,028	582	76,868	10,871	1,598	1,253	2,140	4,251	1,339
43 年 1 月	△ 8,329	42	18,216	960	127,442	12,611	1,705	571	3,787	5,789	1,675
2 月	△ 1,036	41	15,469	946	93,561	19,764	2,712	556	3,394	5,521	1,781
3 月	2,106	40	18,418	581	80,036	29,742	4,454	828	3,545	4,972	1,931
4 月	△ 153	45	21,086	1,192	133,152	43,145	7,308	686	3,815	5,816	1,598
5 月	△ 2,135	44	17,488	826	88,478	53,291	10,017	543	3,662	6,460	1,678
6 月	2,510	42	17,030	419	45,831	39,671	6,273	674	3,100	4,982	1,652
7 月	△ 1,352	49	19,243	1,098	108,751	51,533	8,636	801	3,394	5,452	1,826
8 月	△ 2,391	44	17,750	784	84,016	46,758	7,794	571	3,246	7,035	1,568
9 月	581	42	18,360	784	67,703	55,090	9,740	640	3,394	7,490	1,754
10 月	2,164	44	20,817	776	78,452	40,624	7,320	665	3,261	6,352	1,804
11 月	...	...	...	...	...	...	...	...	3,212	4,829	1,934

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部  
銀行券・百貨店＝水戸銀水戸事務所

## 2 世帯・人口および人口増減

年 月	世帯数	人 口			前1カ月の増減	自 然 動 態			社 会 動 態		
		総 数	男	女		出生	死亡	増減	転入	転出	増 減
昭和41年10月	453,110	2,056,637	1,008,221	1,048,416	—	1,895	1,082	813	6,599	7,407	△ 808
昭和42年 1月	454,543	2,057,847	1,009,110	1,048,737	590	2,524	1,539	985	6,435	6,819	△ 384
2月	454,962	2,060,137	1,010,355	1,049,782	2,290	3,536	1,713	1,823	6,556	6,080	△ 476
3月	455,394	2,062,819	1,011,777	1,051,042	2,682	3,446	1,528	1,918	7,066	6,284	△ 782
4月	456,196	2,063,636	1,012,217	1,051,419	817	3,588	1,476	2,112	11,445	12,695	△1,250
5月	457,559	2,065,091	1,013,250	1,051,841	1,455	3,145	1,225	1,920	14,615	15,070	△ 455
6月	458,103	2,064,162	1,012,778	1,051,384	△ 929	3,356	1,253	2,103	8,501	11,606	△3,105
7月	458,805	2,065,207	1,013,384	1,051,823	1,045	2,628	1,097	1,531	7,472	7,958	△ 486
8月	459,295	2,067,088	1,014,495	1,052,593	1,880	2,750	1,109	1,641	6,543	6,308	△ 235
9月	459,841	2,069,615	1,015,783	1,053,832	2,527	2,806	1,108	1,698	7,266	6,444	△ 822
10月	460,405	2,071,277	1,016,757	1,054,520	1,662	2,724	1,004	1,720	7,409	7,462	△ 53
11月	460,964	2,072,847	1,017,495	1,055,352	2,776	1,354	1,522	1,522	6,781	6,746	△ 35
12月	461,457	2,073,796	1,018,048	1,055,748	2,689	1,256	1,256	1,433	6,555	7,038	△ 483
昭和43年 1月	461,976	2,075,303	1,019,005	1,056,298	2,969	1,503	1,503	1,466	6,781	6,746	△ 35
2月	462,467	2,076,432	1,019,604	1,056,828	1,129	3,357	2,081	1,276	6,961	7,110	△149
3月	462,941	2,077,621	1,020,197	1,057,424	1,189	3,113	1,891	1,222	7,062	7,090	△ 28
4月	463,596	2,078,172	1,021,941	1,058,231	4,449	3,004	1,562	2,442	12,530	18,423	△5,893
5月	466,310	2,077,082	1,020,086	1,056,996	△ 3,910	3,075	1,267	1,808	18,182	16,126	△ 2,056
6月	467,365	2,078,024	1,020,614	1,057,410	942	2,455	1,128	1,327	9,075	9,882	△ 807
7月	48,0566	2,078,995	1,021,144	1,057,851	971	2,881	1,248	1,633	6,957	7,352	△ 395
8月	468,592	2,080,700	1,022,045	1,058,655	1,705	2,821	1,182	573	7,207	7,141	△ 66
9月	469,262	2,082,432	1,022,900	1,059,530	1,732	2,608	1,067	1,541	7,725	7,535	△ 95
10月	469,900	2,084,963	1,024,153	1,060,810	2,531	2,666	1,071	1,596	7,982	7,069	△ 913

資料：県統計課（常住人口推計）

## 3 人 口 動 態

年 月	出 生		死 亡				自然増加 (A) - (B)	死 産		婚 姻	離 婚
	総数 (A)	率	総数 (B)	率	うち乳児	率		総 数	率		
昭和22年	69,164	34.3	28,475	14.1	5,615	81.2	40,689	3,344	46.1	22,249	1,270
25	59,723	29.3	24,867	12.2	4,147	69.4	34,856	5,236	80.6	17,913	1,314
30	44,592	21.6	18,732	9.1	2,099	47.1	25,860	4,025	81.7	14,684	1,046
35	35,664	17.4	17,709	8.7	1,473	41.3	17,955	3,500	87.2	16,326	996
40	38,357	18.6	16,888	8.2	877	22.8	21,469	2,956	71.5	18,697	1,068
41	25,837	12.5	15,947	7.7	621	24.0	9,890	2,698	89.1	18,060	1,120
42	41,242	—	15,884	—	692	—	25,358	2,788	—	18,046	1,166
43. 1月	663	—	879	—	—	—	△216	83	—	428	16
2月	3,742	—	2,135	—	—	—	1,607	246	—	1,791	110
3月	3,418	—	1,430	—	—	—	1,988	220	—	1,928	120
4月	3,268	—	1,266	—	—	—	2,002	217	—	2,086	111
5月	3,101	—	1,262	—	—	—	1,839	213	—	1,736	93
6月	2,700	—	1,095	—	—	—	1,605	196	—	1,062	98
7月	3,228	—	1,172	—	—	—	2,056	239	—	811	106
8月	3,137	—	1,121	—	—	—	2,016	208	—	794	134
9月	3,019	—	1,128	—	—	—	1,891	214	—	740	90
10月	3,001	—	1,277	—	—	—	1,724	234	—	1,486	121

資料：県医薬務課

(注) ① 昭和22年～41年は住所別別に組み替えた数値であるが、42年以後の各月分は、県内事件発生数である。

## 4 消費者物価指数 (水戸市)

(40年=100)

	総 合	食 料		主 食	外 食	生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
42	107.9	107.1	109.0	108.2	115.1	107.6	106.0	109.8	102.0	
43年 1月	111.9	112.9	117.7	109.1	124.2	111.6	125.4	121.5	103.6	
2月	113.2	115.7	117.1	112.8	133.1	109.6	130.8	135.7	103.6	
3月	113.3	115.6	117.1	115.0	128.7	109.6	130.8	126.9	103.6	
4月	114.3	114.7	117.1	115.5	132.7	110.1	118.2	122.1	103.8	
5月	115.0	114.6	117.1	115.5	139.7	112.7	116.2	121.1	104.0	
6月	113.7	111.2	117.1	115.5	126.8	117.8	113.7	84.2	104.0	
7月	114.0	112.2	117.2	113.4	136.2	121.2	117.7	69.7	104.7	
8月	115.4	115.5	117.2	113.4	207.7	121.2	11.55	72.3	107.2	
9月	117.8	121.2	117.3	117.2	143.7	124.2	126.6	159.8	108.5	
10月	116.8	117.8	126.1	118.4	146.0	124.3	116.2	107.9	108.4	
11月	116.7	116.5	127.8	118.4	143.9	127.9	122.6	87.9	108.4	

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	住 居			雑 費	保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
42	105.3	98.0	109.2	120.9	115.0	101.5	111.3	99.9	114.0
43年 1月	108.9	99.4	113.4	123.9	125.8	102.8	113.5	105.7	115.5
2月	109.7	99.4	113.6	124.5	125.6	103.1	113.4	105.7	115.2
3月	109.4	99.4	113.7	124.8	125.6	103.1	114.1	106.0	117.0
4月	109.2	99.4	114.4	128.7	125.5	103.1	118.5	105.8	120.3
5月	108.7	99.4	117.1	129.7	134.1	103.3	120.0	105.8	121.9
6月	110.9	98.9	117.4	130.9	134.2	103.4	119.4	105.9	120.1
7月	110.4	98.9	116.9	130.8	134.2	102.4	119.4	105.9	119.9
8月	110.8	98.9	117.2	130.7	134.2	103.0	119.4	105.9	119.8
9月	110.4	98.9	117.2	130.3	134.9	102.9	119.7	105.9	120.4
10月	112.6	99.9	117.1	129.2	134.9	103.0	119.9	105.9	120.0
11月	113.9	100.0	117.1	129.2	134.9	103.0	120.7	105.9	123.4

資料：県統計課

### 5 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫
昭和42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
	2月	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
	3月	221,912	37,424	30,516	20,887	36,369	91,897	14,197	2,956
	4月	216,095	34,246	30,440	19,221	34,992	62,289	15,879	2,992
	5月	219,947	34,262	30,698	19,501	33,929	92,434	16,379	3,029
	6月	230,100	35,048	31,173	19,705	34,359	64,009	15,985	3,163
	7月	232,991	35,417	32,123	20,361	39,176	65,874	25,221	3,216
	8月	233,736	35,910	32,671	20,918	40,114	66,837	15,342	3,296
	9月	247,621	37,657	33,327	22,683	50,121	67,351	16,934	3,302
	10月	246,665	37,167	33,838	22,118	55,752	69,031	24,122	3,313
	11月	259,138	37,710	34,703	22,729	54,485	69,854	24,611	3,393
	12月	263,868	40,777	37,278	26,444	57,596	73,602	25,220	3,697
43年	1月	255,752	39,318	36,375	24,196	54,290	75,782	27,033	3,698
	2月	255,535	39,337	36,389	24,227	51,183	76,107	25,001	3,747
	3月	259,312	40,885	37,570	26,570	48,724	76,284	20,903	3,716
	4月	270,453	40,024	36,996	24,892	46,751	77,150	20,666	3,666
	5月	269,566	40,654	37,300	25,395	45,414	77,617	19,572	3,654
	6月	273,551	42,065	38,259	26,119	45,638	79,646	19,427	3,902
	7月	274,794	42,243	38,456	26,461	50,657	81,974	21,236	4,016
	8月	275,323	42,768	39,209	26,740	...	83,935	...	4,088

資料 大蔵省水戸財務部

### 6 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫
昭和42年	1月	121,541	29,819	21,652	16,813	220,82	9,706	1,761
	2月	123,688	24,679	21,968	17,080	0,0655	9,684	1,745
	3月	125,165	25,103	22,715	17,911	17,030	13,813	1,855
	4月	122,726	25,139	22,874	17,286	18,037	11,727	1,868
	5月	123,941	25,273	23,274	17,446	18,892	13,738	1,884
	6月	129,584	25,658	23,506	17,681	19,770	18,277	1,875
	7月	131,458	25,704	24,139	18,026	20,082	12,356	1,926
	8月	133,782	27,213	24,684	18,430	19,921	13,328	2,007
	9月	136,651	27,750	25,425	19,588	19,609	9,980	2,019
	10月	137,884	27,880	26,022	19,565	18,843	22,602	2,086
	11月	140,773	28,204	26,788	20,264	18,292	21,654	2,131
	12月	145,822	29,314	28,129	22,101	19,388	20,264	2,296
43年	1月	144,103	29,212	28,314	21,300	19,328	21,617	2,214
	2月	144,247	28,939	28,793	21,774	20,023	19,174	2,231
	3月	146,998	29,876	29,507	22,799	21,284	19,713	2,160
	4月	144,231	29,817	30,114	22,372	22,504	17,231	2,185
	5月	145,443	30,481	30,558	22,658	23,793	18,794	2,194
	6月	150,531	31,302	31,412	22,742	24,696	20,097	2,246
	7月	150,446	31,816	31,958	23,307	25,385	16,981	2,320
	8月	148,017	30,580	32,728	23,324	...	...	2,317

資料：大蔵省水戸財務部



## 7 農産物の販売価格(平均)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
〃 41年	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
〃 42年 4月	6,641	1,800	388	221	461	1,670	1,799	63,500
5月	6,595	1,700	414	274	474	1,532	1,738	51,714
6月	6,536	1,700	310	140	474	1,521	1,845	59,375
7月	6,445	2,964	204	215	476	1,573	1,950	59,000
8月	6,377	2,833	211	233	477	1,841	2,238	59,500
9月	6,582	2,500	218	261	—	1,986	2,414	61,000
10月	7,155	2,100	277	344	—	1,996	2,470	61,000
11月	7,282	2,067	228	229	—	1,992	2,425	61,875
12月	7,264	2,067	240	159	—	2,189	2,324	62,875
昭和43年 1月	7,255	2,667	250	172	—	2,176	2,243	66,125
2月	7,236	2,150	282	176	—	2,355	2,169	66,125
3月	7,236	2,150	284	174	—	2,214	2,144	66,125
4月	7,633	2,100	—	—	483	1,699	2,38	74,333
5月	7,467	—	—	—	480	1,710	2,452	76,500
6月	7,400	—	150	—	479	1,504	2,573	76,500
7月	7,167	3,090	165	—	478	1,710	2,795	74,333
8月	7,100	3,080	150	—	478	1,516	2,794	74,333
9月	7,500	3,170	—	—	484	2,049	3,034	74,333
10月	7,567	2,640	—	225	486	1,792	3,091	72,000

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以後の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

## 8 農業用品の購入価格

年 月	乳用牛 (成蓄めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	バラチ ン剤 (46.6又は 46.7%乳 済 単位 100cc)
昭和40年	152,701	5,446	800	561	807(40kg)	797	1,028	191
〃 41年	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
〃 42年 4月	192,250	4,318	802	594	623	803	1,011	185
5月	192,875	3,700	802	595	626	803	1,011	185
6月	197,250	3,645	802	595	626	803	1,011	185
7月	201,000	3,818	802	595	626	803	1,011	185
8月	202,250	4,109	792	591	621	802	1,015	185
9月	203,500	4,900	788	591	623	797	1,015	173
10月	205,375	5,382	777	585	614	797	1,015	173
11月	206,625	5,800	776	584	613	798	1,015	173
12月	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
昭和43年 1月	218,500	5,527	768	580	613	794	1,015	173
2月	219,125	5,382	768	580	613	791	1,015	173
3月	219,125	5,391	770	586	615	787	1,009	173
4月	247,500	5,700	758	593	625	793	1,078	190
5月	250,000	6,300	780	595	671	793	1,078	193
6月	255,000	6,500	780	595	671	793	1,078	193
7月	255,000	7,500	780	593	690	793	1,078	193
8月	255,000	7,500	780	593	670	793	1,078	193
9月	255,000	7,500	765	590	667	793	1,078	193
10月	251,250	7,800	765	590	667	785	1,078	190

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以後の価格は農業地域代表市町村の価格である。  
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (PI) 70日程度の価格である。

## 9 茨城県鉱工業生産指数

(40年=100)

年月	産業 総合	公益 事業	鉱工業	鉱業	石炭業			非金属 工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一般 機械	電気 機械
					石 鉱	炭 業	金 属 工 業						
35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	21.0	71.9	
36年	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	79.4	103.4	
37年	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	74.3	101.9	
38年	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	86.3	104.4	
39年	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	101.0	102.2	
40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41年	110.8	266.9	100.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	105.7	110.3	
42年	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	132.3	137.5	
43年	125.1	99.0	125.2	91.9	87.2	95.8	102.6	127.2	139.6	115.2	133.1	140.4	
1月	130.3	96.8	130.4	98.4	96.7	102.7	96.8	132.3	155.8	118.7	105.2	157.7	
2月	146.2	100.4	146.4	99.3	99.3	97.4	103.0	149.1	141.0	132.2	136.2	169.5	
3月	150.6	662.4	148.6	92.1	86.7	100.2	97.1	151.9	129.1	140.1	131.3	157.5	
4月	157.2	759.3	154.8	89.3	82.7	95.3	102.8	158.7	147.9	130.6	130.9	177.9	
5月	161.8	749.2	149.5	85.4	77.7	93.1	99.8	153.2	146.4	121.2	139.7	181.5	
6月	146.6	712.3	144.4	85.2	80.9	83.5	104.9	147.8	137.0	122.8	174.9	172.5	
7月	146.3	702.0	144.2	80.7	72.2	93.3	89.4	147.9	133.8	131.4	200.2	179.7	
8月	149.8	724.6	147.6	91.7	84.0	94.7	115.0	150.8	153.2	140.4	173.6	176.0	
9月													

(つづき)

年月	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 品	皮 革 工 業	紙 及 パ ル プ	織 維 工 業	製 材	食 料 品	た ば こ	その他の 工 業	
												...	...
35年	26.0	9.3	85.1	93.3	12.6	37.5	51.2	77.6	81.2	75.1	...	...	43.1
36年	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	86.7	79.6	...	...	56.1
37年	56.0	60.4	84.1	84.7	12.2	64.1	76.6	128.2	91.4	89.4	...	...	49.2
38年	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	87.7	92.2	113.7	...	70.0
39年	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	87.7	96.4	92.4	...	75.7
40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...	100.0
41年	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.5	127.5	98.3	108.3	106.9	112.0	...	115.9
42年	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	105.9	131.1	191.6	...	136.4
43年	166.4	79.2	95.6	133.2	69.4	65.8	139.1	149.2	101.1	198.6	190.3	...	99.7
1月	203.7	72.2	131.8	138.8	64.4	65.2	143.8	150.7	101.1	166.7	224.8	...	102.9
2月	215.0	79.6	158.0	139.7	65.6	80.6	159.6	155.2	106.6	211.1	270.4	...	129.8
3月	86.0	78.3	126.6	120.3	62.9	62.5	157.6	140.7	114.2	226.8	203.0	...	132.3
4月	182.6	79.5	105.8	125.1	59.2	65.6	162.0	161.1	113.6	218.8	237.7	...	118.8
5月	171.5	70.3	121.3	133.2	136.2	80.1	146.8	148.6	115.1	155.4	225.6	...	121.9
6月	185.6	68.5	134.5	135.1	116.4	75.0	162.0	126.8	112.9	97.1	216.7	...	116.3
7月	157.9	76.3	91.5	132.4	116.9	63.5	161.9	128.2	114.1	98.1	202.6	...	124.2
8月	208.5	80.4	148.1	132.4	96.5	66.3	169.4	127.5	110.4	96.4	219.9	...	122.3
9月												...	

資料：県統計課

10 産業別推計労働者数・平均

	調査産業総数			業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	164,774	193.5	29,318	11,807	199.8	34,515
" 40年	155,584	186.4	32,542	12,196	199.2	37,797
" 41年	145,483	187.2	36,878	12,902	201.0	40,549
" 42年	146,584	191.7	42,417	11,849	193.8	45,128
昭和42年1月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2月	143,380	194.1	31,292	12,815	194.9	36,135
3月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5月	144,932	183.4	33,776	12,073	188.5	35,670
6月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7月	146,894	178.2	45,834	11,270	189.6	43,655
8月	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,623
9月	145,720	199.4	35,016	11,194	196.7	37,785
10月	148,655	195.5	36,605	11,185	193.4	42,029
11月	151,618	195.3	35,778	11,435	198.4	41,727
12月	153,014	200.3	93,355	11,497	202.2	89,380
昭和43年1月	160,159	175.8	42,416	11,487	181.0	38,058
2月	159,026	195.1	35,682	11,331	195.2	40,357
3月	156,975	191.3	37,806	11,225	198.2	41,648
4月	160,468	199.6	36,778	10,594	192.1	40,468
5月	156,744	185.2	40,254	10,412	190.7	42,187
6月	159,048	205.3	74,019	10,405	198.9	65,436
7月	162,765	198.7	57,345	10,397	203.7	49,988
8月	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,662
9月	162,176	200.7	42,090	10,213	198.1	44,931
10月	162,285	188.0	41,232	10,158	199.5	46,366

	卸売小売業			金融保険業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,086	192.6	25,545	5,288	180.1	37,085
" 40年	7,426	197.4	29,061	5,112	166.2	41,419
" 41年	6,498	195.4	28,924	4,634	151.8	43,758
" 42年	6,873	191.6	31,064	4,555	169.6	46,006
昭和42年1月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6月	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7月	7,508	198.9	30,636	4,602	178.7	52,035
8月	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862
9月	7,366	191.6	26,156	4,661	173.3	51,339
10月	7,317	192.5	27,826	4,507	165.9	38,557
11月	7,348	184.6	27,795	4,455	168.9	35,367
12月	7,420	203.3	72,713	4,486	160.2	100,251
昭和43年1月	7,943	175.6	28,873	4,426	159.1	48,676
2月	7,208	185.6	26,818	4,452	157.9	38,835
3月	7,495	182.5	27,527	4,501	161.4	60,001
4月	7,958	195.6	28,637	4,486	163.0	39,402
5月	7,883	176.4	29,459	4,515	167.9	40,766
6月	7,848	197.0	49,297	4,598	164.8	72,242
7月	7,752	196.2	43,550	4,648	179.2	66,879
8月	7,438	176.8	25,541	4,641	170.7	40,219
9月	7,709	195.1	31,231	4,567	163.7	69,179
10月	7,565	187.8	30,468	4,385	163.5	41,360

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

(30人以上の事業所)

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
6,829	181.2	28,017	108,943	191.3	27,072
6,047	174.2	30,625	103,093	180.7	29,999
5,098	165.7	30,300	96,831	175.4	34,870
4,338	161.1	37,695	101,726	196.3	40,845
5,056	157.9	24,324	97,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,035	202.3	45,427
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,512	176.7	32,285	101,868	203.5	34,394
3,585	169.5	34,668	104,892	198.4	34,661
4,199	183.8	35,822	106,974	198.1	34,424
4,941	177.9	86,761	107,367	203.4	85,954
7,033	150.3	28,966	112,628	175.9	43,993
7,143	142.7	26,258	111,722	200.7	35,059
4,703	141.0	33,131	111,823	194.9	35,091
3,968	160.6	34,603	115,957	204.3	35,832
3,546	181.7	36,248	113,038	183.9	40,221
3,474	179.3	72,942	115,319	210.3	74,933
4,124	198.1	43,322	118,256	199.7	55,564
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,962	177.5	41,731	118,257	204.9	40,542
3,936	184.2	40,977	118,832	187.8	40,116

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
22,167	197.8	36,607	1,623	178.5	49,490
19,012	192.1	40,528	1,943	174.0	55,638
15,610	190.3	45,243	2,245	166.6	64,110
14,456	194.2	51,829	2,377	176.0	72,459
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	36,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,821
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,335	195.6	40,128	2,369	178.6	60,239
14,368	192.8	47,336	2,376	181.7	54,013
14,414	195.2	41,288	2,365	163.0	56,956
14,518	197.8	49,220	2,354	177.5	162,616
14,441	189.0	41,678	2,360	159.3	54,905
14,376	198.7	41,361	2,364	168.4	54,317
14,425	208.8	152,443	2,376	167.4	57,028
14,637	197.5	42,000	2,414	173.3	54,411
14,467	195.9	42,403	2,424	172.8	57,203
14,527	200.3	69,240	2,414	170.3	173,909
14,732	198.7	83,612	2,393	182.3	59,574
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,634	195.0	46,932	2,378	167.1	60,411
14,583	192.4	48,685	2,380	175.6	59,046

## 11 主要品目小売価格(水戸市)

品目	銘柄	単位	38年 12月	39年 12月	40年 12月	41年 12月	42年 12月	43年 1月	〃 10月
うるち米 食パン 小干 干ま	非配給(内地白米)	1kg	84.70	125.00	131.00	129.00	140.00	140.00	160.00
	普通品	〃	95.00	92.70	104.00	103.90	108.11	108.11	125.00
	1等粉	〃	—	72.50	71.30	71.25	70.75	70.75	75.00
	中	〃	51.80	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00	80.00
	きはだ切身	100g	60.00	71.30	83.80	82.50	105.00	110.00	120.00
かれい 煮干 塩け けす	いがれ丸	〃	30.00	28.80	33.80	37.50	31.97	32.50	50.00
	するめいか	〃	11.00	20.80	17.00	19.25	17.67	16.67	22.00
	かたくちいわし	〃	40.00	38.80	37.00	38.75	40.00	40.00	41.25
	切身	〃	27.30	61.50	70.00	70.00	66.25	67.50	70.00
	並	〃	30.00	43.80	43.80	64.00	64.00	64.00	68.57
牛豚 鶏ハ 牛	中	〃	80.00	65.00	73.30	92.50	100.00	95.00	90.00
	中上	〃	70.00	68.80	70.00	57.50	70.00	65.00	90.00
	プレスハム中	〃	65.00	62.50	63.80	62.50	61.25	61.25	63.75
	びん詰(180cc)	1本	50.00	53.80	63.80	65.00	66.25	66.25	68.75
	乳	〃	16.00	18.00	18.00	18.00	25.00	25.00	25.00
パタ 鶏キ ほ白	雪印(225g入)	1箱	170.00	170.00	170.00	175.00	175.00	175.00	175.00
	1コ約60g	100g	24.00	21.50	26.30	23.00	25.00	24.38	23.00
	1kg	1kg	25.00	90.00	31.30	36.25	47.50	45.00	37.50
	結球	100g	4.88	5.00	4.33	7.75	6.75	10.25	7.00
	1kg	9.50	18.80	6.75	11.25	19.50	26.25	14.75	
ねれい 馬大 にご	ぎよ根	100g	4.75	5.25	3.50	6.75	6.25	5.75	7.00
	1kg	1kg	30.00	32.50	37.50	55.00	57.50	60.00	50.00
	〃	〃	7.50	17.50	3.00	13.25	32.50	26.25	22.50
	〃	100g	6.25	12.30	5.50	6.25	8.25	8.50	7.75
	〃	〃	5.75	8.00	9.00	8.75	10.00	10.00	12.50
玉あ 干豆 納	葉玉ねぎを除く	〃	12.00	4.00	7.00	8.50	9.50	12.00	5.50
	大粒	〃	23.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	35.00
	黒のり中	10枚	120.00	223.00	145.00	195.00	185.00	192.50	232.50
	糸ひき納豆	100g	5.00	6.25	6.58	6.58	7.14	7.14	8.12
	〃	〃	20.00	10.60	14.20	14.23	14.23	14.23	19.50
ちくわ たあん 梅野 し菜	焼並	〃	10.80	12.20	11.60	12.50	14.28	14.28	14.28
	本づけ中	〃	14.30	11.80	9.50	11.75	14.50	14.50	15.00
	中粒並	〃	20.00	48.80	50.00	46.25	38.75	38.75	37.50
	並	〃	20.00	17.50	17.50	17.00	17.50	17.50	17.50
	キッコーマン2ℓ	1本	190.00	210.00	210.00	210.00	230.00	230.00	230.00
み砂 食チ キ	中	1kg	80.00	85.00	105.00	110.00	112.50	115.50	115.00
	上白	〃	190.00	136.00	134.00	123.75	126.25	126.25	126.25
	大豆油、上	2dl	35.00	33.80	33.50	33.75	100.00	100.00	100.00
	明治板チョコ(54g)	1枚	—	—	—	—	40.00	40.00	40.00
	森永(12粒入)	1箱	—	—	—	20.00	20.00	20.00	20.00
塩甘 落み り	うるち米粉製	100g	24.50	29.00	30.00	36.88	37.88	37.88	38.00
	並	〃	15.00	22.50	25.80	24.38	24.38	24.38	25.00
	バターピーナツ	〃	—	—	—	38.75	38.75	38.75	52.50
	国光	1kg	103.00	85.00	95.00	127.50	106.25	112.50	102.50
	〃	〃	—	97.50	100.00	126.67	88.33	80.00	—
パい 清ビ せ	台湾産	〃	—	2	20	200.00	237.50	237.50	195.00
	1級(1,800ml入)	100g	—	—	—	—	90.00	100.00	—
	(632ml入)	1本	675.00	675.00	710.00	710.00	750.00	750.00	830.00
	中	100g	115.00	115.00	120.00	120.00	120.00	120.00	130.00
	〃	〃	60.00	60.00	150.00	150.00	150.00	200.00	

資料：県統計課

(つづき)

品目	銘柄	単位	38年 12月	39年 12月	40年 12月	41年 12月	42年 12月	43年 1月	" 10月
かき 家 板	並 並 民営1カ月 代 材 すぎ並1等	1杯	40.00	40.00	41.70	43.33	50.00	50.00	60.00
		1皿	70.00	100.00	96.70	96.67	100.00	100.00	103.33
		3.3m <sup>2</sup>	324.00	359.00	491.00	520.15	631.65	633.01	646.60
		1畳	363.00	451.00	478.00	562.96	524.71	543.46	574.08
		3.3m <sup>2</sup>	800.00	838.00	852.00	889.00	—	—	864.00
角 ニ 量 板	材 すぎ正角並1等 板 ラウン材 ト 普通(50kg) 表 含張替え工賃 ス 普通	1本	800.00	839.00	920.00	1,100.00	1,412.50	1,412.50	1,412.50
		1枚	205.00	186.00	193.00	220.00	227.50	227.50	230.00
		1袋	400.00	340.00	340.00	350.00	360.00	360.00	360.00
		1枚	760.00	784.00	833.00	862.50	1,087.50	1,087.50	1,070.00
		1枚	100.00	95.00	120.00	120.00	150.00	150.00	150.00
大 さ な や カ ク レ ン ザ ー	代 家屋修理 ら 洋ざら普通品 べ アルマイト(径20cm) ん アルマイト(2ℓ入) ー 375g入	1日	—	—	1,400.00	1,500.00	1,800.00	1,800.00	2,000.00
		1枚	—	—	—	111.67	98.33	98.33	82.67
		1個	433.00	530.00	530.00	560.00	583.33	583.33	560.00
		"	433.00	433.00	683.00	760.00	796.67	796.67	901.67
		1箱	30.00	28.80	30.00	30.00	27.75	27.75	27.00
室 敷 時 木 灯 ブ ロ パ ン ガ ス	ほ 理 き 本 草 中 男子腕時計 黒炭堅1級(15kg) 白灯油 容器代を除く	1本	305.00	413.00	490.00	487.50	507.50	550.00	565.00
		1個	450.00	600.00	617.00	733.33	866.67	866.67	866.67
		1俵	528.00	—	545.00	575.00	675.00	690.00	690.00
		18ℓ	380.00	380.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
		10kg	—	800.00	800.00	750.00	750.00	750.00	750.00
男 子 婦 人 婦 人 さ ら し 婦 人	く つ 下 ウリーナイロン 長 く つ 下 上級品 婦 人 ソ ツ ク ス ウリーナイロン さ ら し 木 綿 11号さらし 婦 人 ウ ー ル 着 尺 冬物平織毛100%	1足	200.00	200.00	233.00	200.00	220.00	220.00	243.33
		"	350.00	333.00	300.00	200.00	200.00	200.00	150.00
		"	113.00	133.00	160.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		1反	267.00	260.00	270.00	266.67	276.67	276.67	290.00
		1反	—	2,700.00	3,600.00	4,266.67	4,033.33	4,033.33	3,500.00
タ ぬ 男 子 運	お い ル 純綿100% 糸 カタン糸50番 つ 黒牛皮中級品 つ 女児用ビニール つ 白24cm上級品	1枚	70.00	70.00	70.00	70.00	76.67	76.67	80.00
		1巻	96.70	100.00	95.00	95.00	101.67	101.67	106.67
		1足	3,170.00	3,430.00	3,500.00	3,700.00	3,600.00	3,600.00	3,766.67
		"	360.00	383.00	457.00	456.00	473.33	473.33	473.33
		"	355.00	365.00	375.00	377.50	382.50	382.50	442.50
仕 立 感 説	代 背広シングル 綿ワイシャツ 背広上下ドライ 薬 抗ヒスタミン剤(25錠) 局方(50g)	1着	8,000.00	9,000.00	9,830.00	9,833.00	1,333.33	11,333.33	13,166.67
		1枚	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		1着	425.00	438.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		1箱	140.00	128.00	170.00	170.00	166.67	166.67	166.67
		1袋	36.30	34.00	36.70	30.75	30.75	30.75	32.50
理 化 せ ん ち	料 代 大人 コールド 普通品 新合成洗剤(500g) 紙 中	1回	300.00	300.00	325.00	337.50	362.50	370.00	400.00
		"	650.00	750.00	750.00	775.00	837.50	837.50	875.00
		1個	28.80	28.00	30.80	31.25	30.75	30.75	29.25
		1箱	90.00	92.50	90.90	90.00	90.00	90.00	90.00
		100枚	14.30	15.80	18.80	18.75	20.00	20.00	20.50
ク ノ レ 鉛	バ ワ B ユ ト ン	1個	200.00	400.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		1本	—	—	—	230	240.00	240.00	240.00
		1冊	—	—	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		"	—	—	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
		本1	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
ク 写 真 焼 付 代	さ 引 伸 手 札 型	1箱	100.00	100.00	120.00	120.00	120.00	120.00	150.00
		1枚	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00

### ♪ 師走また工業調査の時となり♪

住宅統計調査や漁業センサスをはじめ、例年実施される各種の統計調査も無事に終つて、年の瀬も本当に押しつまつた12月末日現在で工業統計調査が行なわれる。毎年このころこの統計調査の準備が始まると、いよいよ今年も終りだなあという実感が迫ってくる。高度成長を続ける現代の製造業界の基本的な事がらを調査していろいろな政策のため資料を提供しようとするこの調査の意識はきわめて重要なものである。

### ♪ ソロバンがピタリ最後の桁を読み♪

電算機が発達し、普及していろいろと面倒な数字の分析、解析などを算出してくれるけれど、現実には統計の仕事の面ではまだまだソロバンによる計算事務が多い。手馴れた指でパチパチと積み上げる数字の集積が、各種の政策の基礎資料として活用されている。12月いよいよ本年もあと僅か、ソロバンのリズムも急ピッチになつてめでたく御用終を迎えるわけである。

### ♪ あつさりと3億円をだましとり、

犯罪も多くなる年の瀬に、簡単に3億円を奪い去つた事件ほど珍妙な、まことに巧みなものはあるまい。一般に旨くやりやがつたなあといった感じを与えたようだ。相像にも及ばない大金が白昼堂々と、しかも全然凶悪な手段も使わずにきれいに消え去つてしまつたのだから、昔の鼠小僧ではないが本当にあざやかな手口である。しかし犯罪は犯罪、すぐ物直似をしたがる国民性だからくれぐれも御用心のほど。

### ♪ イザナギの景気と人はいうけれど♪

景気上昇、だからイザナギ景気だそうである。来年は何んと呼ぶのだろうか。イザナギ景気とでもいうのであろうか。とにかく有史以来の好景気だそうであるから誠におめでたい限りであろうが、さて一般にはそんな景気はどこにあるのだろうかと思いたくなる。自分だけかも知れないが、益々上昇を続ける物価、加えて消費水準の向上で生活は楽になつていないようだ。そんな景気はどこにいつてしまうだろうか。遠い他人事のようにもある。

### ♪ ボーナス軽く税金の重く♪

出るまでが楽しみなのはボーナス。出てしまえば消費景気の中にあつさりと消え去つてしまう。減税、減税と

毎年いわれているようだが、その時だけはサラリーマンをちよつぴりと喜ばせ、源泉で無情にゴツソリと持つていかれてしまう。差引され所得税の額がズシリと師走の寒風に一属応えわびしさをかきたてるようだ。

### ♪ 12月走る凶器が乱舞する♪

シングルベルのメロデーが消費景気をおおつて師走となる。昔から師匠さまも年の瀬のやりくりに駆け廻つたほどのあわただしさと落語にいう。まして高度成長下のあわただしさの中で激増する自動車の群が一段と忙しさに拍車をかける。走る凶器と異名をとり交通戦争と騒がれるこの頃、12月ともなればいよいよ最後の追い込み。凡ゆる職業の動きが活発となる。交通安全県を宣言したにも係わらず、事故増加の恐い時代、歩行者も運転車も交通ルールを守つて明るい正月を迎えたいものだ。

### ♪ 家計簿がどうやら合つた除夜の鐘♪

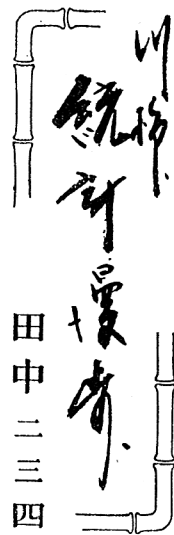
人の思わくやくらしにはかかわりもなく地球が自転して、また12月を迎える。1年365日というけれど過ぎ去つしまえば短かく、その間に人生にはいろいろの事件があり喜怒哀楽をそれぞれの胸に宿して年の暮が迫る。最近のくらしの中で私達の家計をおびやかす、はてしなく続く物価高のこの年もどうやら無事に過し、除夜の鐘を聞きながら希望に輝やく新しい年を迎えようとしている。

### ♪ がん首のすげ換え明日に期待する♪

新しい大臣が誕生し、本当に嬉しそうな顔が報道される。平和だといわれる日本にとつて解決してもらはねばならないことが余りにも多いだけに新大臣に寄せる期待は非常に大きいものがある。あの時の嬉しそうな顔で語る抱負、**「初心忘るべからず」**新しい視野で山積する難問題を処理してもらいたい。どうせ変わつても大したことはできまいといった感情を持たれるようでは困る。**「しつかり頼みまつせと」**お願いしたい。

### ♪ ダルマに眼入れて今年も無事に済み♪

開運のダルマ、溺れる者はわらでもつかむとか。何かとすがりたくなるようなこの頃、棚のダルマさんに他力本願の願いをかけて、まあ無事に一家健やかにこの年を過させてくれたお礼の眼を入れて、いよいよこの年もチヨンとなる。



(40)